

国主義侵略者からうけた思想的残滓を少しでも除去し、朝鮮と日本の友好親善、真の平等な国際的連帯のために」本書が役立つことを願うと述べられている(朴一九六五、三―四頁)。本書はその後の在日朝鮮人問題、日朝・日韓関係史を考える上で必読の書とも言うべき影響力をもつようになった。

ほかにも藤島宇内監修・日本読書新聞社編『下キエメント朝鮮人——日本現代史の暗い影』(日本読書新聞社出版部、一九六五年六月)、『太陽』(特集・日本のなかの朝鮮人)平凡社、一九六五年二月、江口朴郎・旗田巍監修『シリーズ日本と朝鮮四——日本の中の朝鮮』太平出版社、一九六六年九月などが、この時期の日本人による「在日朝鮮人」に関する代表的な言説であるといえよう。ここには共通に「日本の中の朝鮮人」という視点が現れているが、継続する植民地主義や加害性の問題が公論化するにはまだ数年が必要であった。和田春樹は一九七四年二月の論文「韓国の民衆をみつめること——歴史のなかからの反省」(吉地・和田編一九七七)の中で、「日本人が〔中略〕侵略と収奪の歴史を否定して、朝鮮半島の人々との新しい関係を創造していく」第二のチャンスとして日韓条約闘争があったと述べた上で、ここではそのチャンスを生かすことができず、結果として「韓国に対する新植民地主義的進出」と「収奪」、「ベトナム戦争に参戦する朴政権への援助」と「利用」をもたらしてしまったと指摘している(同前、五〇頁)。

「アジアの中の日本」の発見——ベトナム反戦運動

ベトナム反戦運動は一九六五年二月に始まるアメリカ空軍の北ベトナム空爆——「北爆」——への抗議行動に始まる。「北爆」以後、アメリカは続々と地上軍を増派し、戦争は全面化していった(Haraga 1987; 古田一九九一／松岡二〇〇二)。ベトナム反戦運動は、この戦争に反対するとともに、日米安保条約を介してアメリカの戦争努力を支える日本国家を批判し、望むと望まざることにかかわらずこの戦争に加担する立場に日本の市民が立っていることを明らかにして、その「加害」の構造を変革することを提起した。⁽²⁾

この時代は、日本社会における多様な市民・住民運動の噴出期であるとともに、学生・新左翼運動の最高揚期でもあった。この多様な運動を通じて、戦後日本の「繁栄」の意味が多様な形で問われ、彼方の戦争を背景に「平和」と経済発展を謳歌する自分たち自身の生活の見直しが行なわれた。ベトナム戦争に凝縮された現実を考えると、目に見える米軍の暴力だけでなく、人々が意識しないままにこの暴力に加担する「加害」の構造を問題にするという作業を伴っていた。

当時、既存の社会運動団体による反戦運動として、日本平和委員会・原水協や総評、そして各派全学連によるものがあった。総評は一九六六年の一〇月二一日に経済闘争と絡めた政治ストを打ち、以後この日を「国際反戦デー」と銘打って反戦行動の日とした。また六五年八月、社会党青少年局・総評青年部・社会主義青年同盟を基盤に「反戦青年委員会」が結成されている。同委員会のはち新左翼諸党派の影響が強くなり、党派系青年労働者の実力闘争部隊へと細分化していくが、当初は「ベトナム戦争反対、日韓条約批准阻止のための青年委員会」という名称に示されるとおり「一九六五年」の二つの運動課題を刻印された運動体であった(高見一九六八)。

他方で、のちに「反戦市民運動」と呼ばれる一連の無党派市民団体が広汎に生まれ、それぞれに反戦運動を展開していった。このベトナム反戦市民運動における代表的な運動体といえるのが「ベトナムに平和を！市民連合」(略称、ベ平連)⁽³⁾である。ベ平連は、それまでの日本の「平和運動」と異なり、個人参加の「市民運動」として担われたことに特徴がある。「ベトナムに平和を」、「ベトナムをベトナム人の手に」、「日本政府はアメリカの戦争政策に協力するな」というスローガンを掲げ、これに賛同する個人やグループは誰でも、「ベ平連」を名乗ることができた。この自立分散型の運動は日本各地に広がり、直接に「ベ平連」を名乗る運動以外にも、ベ平連運動にシンパシーをもち友好関係にある反戦市民運動が多数生まれた。その数は四〇〇近くにのぼるといえる。

ベ平連が掲げた「ベトナムに平和を」というスローガンは、ベトナム人民への同情・アメリカへの怒りから出発し

て、戦争遂行のためにフル稼動する安保体制¹¹「戦争機械」の可視化とその「機械」の一部としての自己の発見を介して、自らの「加害性」への問いへと深められていった。そして「反安保」という課題はその結節点となった。

この「加害」という視点は、ベ平連の代表であった作家、小田実が一九六六年にベ平連主催の国際会議において定式化したものである¹²。小田は、「人、人の人間は、国家による戦争に動員され、戦死したり、負傷したり、空爆によって殺されたり、愛する人を失ったりするという「被害者」の立場にあるとともに、その「被害者」として国家に動員される立場そのものが、交戦国や占領地、植民地の人々に対する「加害者」でもあるということを見落としてはならないという。戦場において「加害者」である人間は、同時に戦争の「被害者」でもある。この「加害」と「被害」の重層性の認識は、「加害」と「被害」を相殺して問題を無化するためのものではなく、「加害」と「被害」が否応もなく絡み合う、総力戦下の人間の生活の実態を直視させるためのものであった¹³。小田の思想については、小田二〇〇八¹⁴。それは「加害」の相手——自分たちが傷つけた「被害者」たち——との関係構造を発見し、この関係構造を個人に強いる国家の存在に眼を向けさせるといふ発見の論理を含んでいたがゆえに、第二次世界大戦後の日本の社会運動史において、重要なパラダイム・チェンジを与える発想であった¹⁵。「道場二〇〇五」。

「加害／被害」の構造を問うとともにそこから離脱する個人の実践としてベ平連運動に大きなインパクトを与えたのは、脱走兵の登場であった¹⁶。脱走兵たちは「非国民」とされることを覚悟で「加害者」たることを拒絶し、加害の構造から個人がその良心に基づいて抗議し離脱しうることを身をもって明らかにした。最初の脱走兵は一九六七年一〇月に現れた。兵士への脱走を呼びかけた小田実自身、本当に現れるとは思っていなかったという¹⁷。小田二〇〇八¹⁸。これに先立って、ベトナムへ派兵される韓国軍から脱走した兵士、金東希が日本に「密入国」して大村収容所に捕らわれていた。金東希の救援運動を通じて鶴見俊輔や飯沼二郎ら京都ベ平連の人々を中心に『朝鮮人——大村収容所を解体するために』というミニコミが創刊され、ベトナム反戦・市民的不服従・入管・日韓関係・在日朝鮮人といった

問題関心を結ぼうとした。

加害性の認識、すなわち人々の悪意なき日常生活が、意図せざる加害性に貫かれている、という認識は強い倫理的メッセージ性をもった。だが小田のいうように、被害者であることによって加害者であり、加害者であることによって被害者である、という現実には、「被害者」意識を軸に展開される「平和運動」のあり方を批判にさらす一方で、観念的な「加害者」性の自己批判によって道徳的免罪符を手に入れようとする新左翼青年たちの性急さに対しても釘をさすものであった。「加害／被害」の構造を組み替えるためには、観念的で急進的な倫理主義による「告白」や対権力闘争だけでは不十分である。人々の生活がどのようにして抜きがたく戦争や暴力と絡み合っているのか、その「全体の構図」¹⁹「鶴見一九六六」をとらえる認識の方法と、日常的関係性を組み替える実践が問われることになる。のちに「構造的暴力」²⁰「ガルトウング一九九二」と呼ばれるようになるこの問題関心は、七〇年代のアジア連帯運動を底流で支えるパラダイムとなっていく。その過程は、内向的に戦争責任を問うばかりでなく、「アジアの中の日本」を自覚し、同時代の関係構造を自分と不可分のものとして問う、そうした問題意識の展開過程でもあった。

二 転回としての一九七〇年前後——「アジアと日本」の可視化

「内なるアジア」からの告発

一九六五年を起点とする諸社会運動は、一九七〇年を前後する時期に相補的な形で「アジア」を浮上させる動きをした。

「内なるアジア」という問題意識を浮上させる上で重要な契機となったのは、政府による出入国管理法制定の動きに対する反対運動、すなわち「入管闘争」である。戦後日本の出入国管理体制は、何よりも国内在留の「外国人」の

メルクマールとして、「日本によるアメリカの対アジア戦略の肩代わりが始まり、アジア向け経済協力が、貿易や企業進出に先立って本格化する」と述べている〔末廣一九九五、二二二頁〕。まずは政府開発援助という形でアジア開発への関与が始まり、アジア各国の「開発体制」の確立を待って——鄭〔二〇〇二〕によれば、アジア反共諸国における地域主義的な開発主義が確立してくるのが一九六五年前後である——一九七〇年代になると急速に投資が拡大する。そして「アジアと日本」の問題は、日本企業の経済活動自体が「反日運動」という形の抗議に直面する形でより直接的に浮上してくることになる。日本商品ポイコットや日本政府の閣僚に対する抗議デモなど「反日運動」が組織されると、「アジア」は観念ではなくすでに現実的に対峙関係にある他者として現前してくることになる。

こうした政治的・経済的関係の中で、戦後ベトナムの復興ビジネス、公害輸出、日本企業・政府の現地軍事政権との癒着など、さまざまな問題が明らかになり、これに取り組もうとする運動が生まれてくることになったのである。日本企業の進出に遅れること数年、アジアとの連帯を求める諸運動の担い手たちもまた、直接アジアと行き来する形で運動を展開していった（しかし、韓国との往来はとりわけ制約が大きかった。この諸個人の直接移動に支えられた連帯運動においては、キリスト者や女性、若者たちが重要な役割を果たした。運動は別々などから出発しつつ、相互に課題を共有していることを運動の過程で発見していった。七〇年代はこれらの運動がアジアを介して互いに重層していく、新たな運動ネットワーク模索の時代となる。

三 ポスト・ベトナム戦争期における「アジア」の浮上と「アジア人会議」

後期ベ平連運動と「アジア」

一九七〇年六月に日米安保条約が自動延長され「七〇年安保」闘争が収束していくと、ベトナム反戦運動には新た

な目標が必要となった。ベ平連の機関紙上では「転機」が語られるようになり〔ベ平連ニュース〕第六一号、一九七〇年一〇月、「反戦」課題の多様化・多元化が進んでいった〔道場二〇〇五〕。

このころ、ベ平連運動の中では急速に「アジア」が浮上してくる。ベ平連の中に「アジアを知る」という関心を持ち込んだのは、鶴見良行であった。鶴見はベ平連周辺の若者に声をかけ、「アジア勉強会」を組織した〔鶴見一九九五〕。また、南北分断のもとでの南ベトナムへの企業進出に対し、和田春樹らは一九七一年から批判の行動を始め、のちに「ハイエナ企業市民審査会」を結成して、南ベトナムに加担し戦争利権をあさろうとする日本企業に対する抗議行動を展開した。パリ和平協定締結後の「復興」ビジネスに政府・財界が関与を志向し出すと、戦争加担への反省を欠き、戦争で儲けた者たちが今度は「復興」で儲けようとすることに対する批判を強め、小田実らは経団連へのデモを呼びかけている〔ベトナムに平和を！市民連合編一九七四b〕。

これらの動きを概観できるものとして、『朝日ジャーナル』一九七二年一月一四日号の特集「私たちはアジアを知らない」をとりあげることができる。掲載されたのは、小田実「土民」と「日本好兵」、加藤祐三と鶴見良行の対談「アジアを歩きながら考える」、西川潤「アジア分断へ進む日米資本」、竹内郁郎「各国のマスコミにみる日本批判」、和田春樹「ハイエナ企業」とわれわれ——ソニー・トヨタの南ベトナム進出に抗議して」であった〔掲載順〕。和田の論文は、右にふれた「ハイエナ企業」批判であり、加藤と鶴見の対談は、実際にアジアに足を運んで、そこで出会いと経験をもちつことを論じたものであるが、ここでは小田の論文が重要である。

大村収容所への抗議デモの際に、自分が収監者たちに朝鮮語で呼びかけなかったことに「どうしようもない羞恥」を感じたというエピソードに始まるこの論文は、財界主導のアジアブームの一方で左翼の間でも「アジア」がブームになり始めていることに対し、それが空疎なスローガンや上からものを見る態度に満ちていることを批判し、「連帯」を語るにも「私たち日本人ひとりひとりがアジアについて何も知らないということから始めなければしょうがない」

と主張して、ひとりひとりが「アジア地図」をつくることを提唱している。また若者たちが政治集会で「自己否定」に重ね合わせたやり方での「自己告発」を繰り返して、「それをおどろくほど雄弁にやっつてのける」ことに対し、「自己のうちなるアジア侵略」と言っても、自己の内にアジアも何もないというのがこの真相では「ないかと批判している。小田はこのころから急速に「アジア」との結びつきを考慮することの必要性を説くようになっており、『朝日ジャーナル』の特集タイトルは、この小田の提起に沿ったものであるが、ここには内向する「内なるアジア」の問題意識に「アジアの中の日本」の現実をぶつけることで開いていこうとする志向がうかがわれる。

七三年六月には、ベ平連など反戦市民運動と反公害運動の諸団体が共同して、「かけがえない地球と生命・人間」環境破壊とたたかう六月東京行動」が取り組まれている（『ベ平連ニュース』第九三号）。反戦市民運動の課題が経済侵略とそれによる環境破壊の問題と結びつき、反公害運動との共同行動というこれまでにない連携が生まれている。このつながりは、翌年六月の「アジア人会議」にまで引き継がれていく（後述）。七三年八月に行なわれた「反戦市民運動全国懇談会」で、一二月にベ平連を解散すること（実際の解散は七四年一月だった）に合わせ、翌年六月に「アジアの人びととの集まり」を企画していると小田が報告した（『ベ平連ニュース』第九六号）。これについては、なぜアジアなのか、という疑問も出されたが、新聞各紙は「アジア」経済侵略」を告発／ベ平連解散後反公害と結び新運動」（『毎日新聞』など）と一斉に報道した。この全国懇談会の報告を載せた『ベ平連ニュース』の編集後記には山口文憲が「いまベ平連を一個の妖怪が徘徊している。いや、一個の妖怪じゃなくて、一種のカゼかな。その名を『アジア風邪』。実際ジョークをきわめているのだ」と記していた。また、七四年一月のベ平連解散集会における事務局長・吉川勇一の報告では、「最近の状況は、ますますアジアなり、第三世界なりと私たちの生活や政治との結びつきをぬぎにして政治を語ることはできなくなってきました」と述べられ「ベトナムに平和を！市民連合編一九七四b、四七三頁」、『ポスト・ベトナム戦争期』をにらんで、「アジア」が重要なキーワードとなってきたことが確認できる。

ベ平連解散後の七四年七月、和田春樹はベ平連とアジアとの関係に関し、「今日からふりかえれば、ベ平連の最初の世界には、アジアの問題が落ちていた。ベトナム戦争を全アジア的な規模でとらえることは難しいことであったのである。／運動のその後の展開の中で、ベ平連の人々は、アジアと韓国に直面していったのである」と総括した（『読売新聞』一九七四年七月二三日号）。

「アジア人会議」——「アジア」との直接対話

ベ平連の解散に先立って小田実が提案した「アジアの人びととの集まり」は、一九七四年六月に「アジア人会議」という名称で実現した。現存する資料によれば、小田はこの会議を一九七二年末か七三年初めの段階で構想していたようである⁽⁸⁾。会議の構想が公にされたのは、先にも見たとおり七三年八月の反戦市民運動全国懇談会の席上であり、このころには会議名称や開催時期、運営にあたるグループの構成は固まっていた。実際の会議はベ平連などの反戦市民運動、公害反対運動（自主講座）、キリスト者の運動の三者の協同によって行なわれたという「小田編一九七六」⁽⁹⁾。この連携には、前年の「人間」環境破壊とたたかう六月東京行動」以来の行動と人間関係の蓄積が背景をなしていた。「アジア人会議 The Conference of Asians」（正式名称、アジアにおける経済開発と環境の将来にかんずる会議 The Conference of Asians on the Future of Economic Development and the Environment）は、可視化してきた「アジア」に関心を持つ日本のさまざまな運動体と、アジア各国の知識人・活動家が行なった初めての国際会議であった。

議論の軸は二つ、日本のアジアへの経済侵略の実態を明らかにすることと、開発に伴うアジアの環境問題について話し合うこと、であった⁽¹⁰⁾。会議の日程は、初めの二日（六月八、九日）を見学旅行にあて、国際空港建設に反対する三里塚農民との交流、京葉工業地帯の公害の実態（とくに、千葉で公害を発生させたプラントをフィリピンへ移転しようとしていた川崎製鉄の工場）の視察を行なった。次の二日間（一〇、一一日）は、藤沢市の古利で合宿をし、相互の

自己紹介と数名から問題提起がなされた。さらに三日間(二・二一―二四日)、八王子市のセミナーハウスで各テーマに分かれた分科会を行なって議論を深めた。ここまでは非公開で行なわれ、最後の一日は一般に公開して大衆集会もたれた。会議が非公開で行なわれたのは、各国からの参加者の安全を考えてのことであった。マスメディアの取材も拒否し、ジャーナリストはアジアに関わりをもつ個人として招待された。韓国とインドネシアからの参加予定者は出国することができず、会議には出席できなかった。フィリピンからの参加者は、名前を公表できなかった。

会議では、「力とお金の網の目」とたたかうひとびとの「つながり」において「アジアのひとびとはひとつ」であることを宣言した「共同宣言」、「行動提起」を採択、ほかに朴政権を非難した「韓国問題にかんする決議」(在日韓国人の韓民統(韓国民主回復統一促進国民会議日本本部が提起)、アジア各国の政治弾圧に抗議する「政治犯にかんする決議」、労働者の大量解雇と低賃金労働に対する「タイにおける日本の繊維関係大企業への抗議」、日本企業が請け負ったフィリピンの港湾建設によって現地民衆に大規模な被害が生じることに抗議する「宣言文」、女子労働者への経済的搾取、性的奴隷化、政治的抑圧に抗議する「女性問題にかんする決議」などをまとめた。

アジア人会議は、翌一九七五年八月にバンコクで第二回目が行なわれたが、その後は継続しなかった(第二回の最後に小田は第三回を七六年夏にソウルで開催すると予告しているが、会議は組織されなかった)。東京会議の「行動提起」では、各国に恒常的な機関をつくり、連絡センターを設けることも提起されていたが、経済・人権・環境をつなぐネットワークは「アジア人会議」の枠組からは生まれなかった。ただし、環境分野に関しては、すでに誕生していた「アジア環境協会 Asian Environmental Society」と結合しながら、日本の自主講座グループが各国との連携を深めていった。一九七九年一〇月に宇井純たちは「第一回アジア地域環境問題民間団体セミナー First Regional NGOs Seminar on Asian Environment」を東京で開催する。

「アジア人会議」は、二度の会議で幕を閉じることになったが、アジアの知識人や活動家が「民際」的な形で直接往来し合う場を作ったことは画期的であった。この会議が日本の経済侵略を媒介としたアジアの環境と人権問題を焦点としていたことは、この時期の多国籍企業の活動が、各国の独裁政権とのパートナーシップを深める形で進められ、低賃金重労働、立ち退き、環境破壊などの問題を引き起こしていたこと、これに対する抗議や抵抗が、しばしば政治権力によって抑圧されていたこと、などの事実によって裏付けられる。このとき人々は、複数のシンクル・イシューから出発しながら、共通の東アジアの政治経済的レジームに立ち向かっていたのである。日本の市民運動ばかりでなくアジアの批判的知識人や活動家たちもまた、大きな制約の中で情報を交換し相互のつながりを拡げていた。

しかし同時に、このような会議が必要となる背景としてアジア諸国の独裁と人権抑圧の現実は重くのしかかっており、会議のための出国が認められなかったり、発言内容が報道されると本人や関係者の安全が脅かされる恐れを抱えての進行が必要となったりするなど、自由な移動に基づく連携というにはほど遠い状況があった。武藤一羊は次のようなエピソードを書き残している。

会議の終わった夜、シンガポールから参加した青年はタクシーのなかで、「ぼくは東京へ来てはじめてアジア人としての意識を持ったよ」と言った。同乗していたマレーシアの若い弁護士が、「そうだ、その通りだ」と言い、「われわれは完全に分断されている。フィリピンのこともインドネシアのことも何ひとつわからない。わかるのはイギリスのことだけだ」と言った。

「東京に来てはじめて」というところに痛切なひびきがあった。東南アジアの民衆運動の活動家が曲がりなりにも公然と会合できるのは、今のところ、別の意味で困難のある北京とハノイをのぞけば、アジアに三カ所しかない。東京と香港とバンコクである。そして東京とは、アジアにのしかかり、経済と民衆の生活を搾取しているミニ日本帝国の中心である。そこでしかアジア人民が相互に会い、自己の同一性を確認できないことへのある思いがこの言葉にはこめられているように思われた(小田編一九七六、三〇三頁)。

表1 東南アジアにおける日本人旅行者数

	1970	1980	1989年
タイ	12,946	93,413	268,456
シンガポール	6,386	124,689	495,274
マレーシア	2,433	18,893	57,254
フィリピン	7,204	187,445	170,661
インドネシア	5,790	62,098	151,490
ブルネイ	—	—	709
(ASEAN)	34,759	486,538	1,143,844
ミャンマー	496	2,624	2,424
ベトナム	1,543	926	1,393
カンボジア	432	26	176
ラオス	226	183	2,883
合計	37,456	490,297	1,150,720

注：旅行者は出国した者すべて。
 出所：村井[1991、265頁]所収「東南アジアにおける日本人長期滞在者および日本人旅行者数」より抽出。データの数値は、法務大臣官房司法法制調査部編『出入国管理統計』1971、81、90年版および外務大臣官房領事移住部編『海外在留邦人調査統計』1971、81、89年版に基づく。

に、日常的な生活の中に生まれた非対称的な関係性そのものに取り組み運動と想像力とは、七〇年代の段階では萌芽的なものにとどまり、この時代には主としてハードな独裁と人権抑圧の問題が運動の中心課題であった。

とはいえ人の移動が量的な意味でも拡大してくるということは、人と人との出会いを促し、観念的な主体論にふみとどまることを許さない形で具体的な課題が人々につきつけられてくるということでもある。村井「一九九二」によれば、一九七〇年における日本人の東南アジア旅行者数は三万七千四百六十六人であったのに対し、八〇年では四万九千二百七十二人と一三倍に増加している（一〇年後にはさらに一一五万人と、七〇年に比べて三〇倍に増えている（表1）。こうした人の移動が、七〇年代以降のアジア連帯運動の物質的基礎をなしていた。

すでに見たように、「アジア人会議」を可能にしたのは、当時すでに動き始めていたいくつかの運動とそのネットワークの存在であった。ベ平連運動からは「アジア太平洋資料センター」が生まれていし、宇井純を中心とする公害自主講座運動は、日本国内の反公害運動を結び合わせるだけでなく、七二年の国連人間環境会議への水俣病の告発など、海外への発信と国境を超えた反公害運動のつながりに取り組もうとしていた。キリスト者の運動においては、七〇年代以降アジアの軍政に抵抗する民衆運動の支援に関わるようになっていた。「アジア人会議」はいきなり可能になったわけではなく、このような既存のネットワークを結び合わせる形で実現したのである。その意味で同会議は課題を異にする日本の社会運動が、海外からの活動家も交えて行動を共にする最初の機会でもあった。会議に集った参加者たちは、これ以後さらに個別課題への取り組みを深めながら、互いに連携を模索していく。次節では、この点に関連して四つの運動体・組織を取り上げ、この時代の運動の諸相を見ることにしたい。

四 アジアとつながる——七〇年アジア連帯運動の展開

PARRC(アジア太平洋資料センター)

「アジア太平洋資料センター Pacific-Asia Resource Center: PARRC」は一九七三年九月に発足しているが、その前身は、六九年に創刊された英文雑誌『AMPPO』である。雑誌の編集・制作には、武藤一羊のほか、ベ平連に集っていたダグラス・ラミスらの「外人ベ平連」¹⁾、「憂慮するアジア学者委員会 Committee of Concerned Asian Scholars: CCAS」のメンバーらが協力した。CCASにはマーク・セルデン、ハーバート・ビックス、ジョン・ダワーらが関わっていた。『AMPPO』は欧米だけでなく、第三世界の民衆運動組織やNGOに送られ、これと引き換えにさまざまな運動メディアが『AMPPO』編集部に送られてくることになった。送られてくる雑誌には、マスメディアが報道しないニュースが数多く含まれており、これを活用することを軸に、アジア・太平洋地域の情報収集と研究を主要